

「初歩からわかる防衛講座3」

(2014 年後段に「経営者漁火会の機関紙」に掲載された中から、「中国・北朝鮮の圧力とわが国有事のシナリオ」に関する記事について転載します。松島悠佐)

「中国・北朝鮮の圧力とわが国有事のシナリオ」

1. 「中国の軍事的圧力への備え」

中国が国際社会で対日批判を激しくしている。

2014 年 3 月に開催された中国の全人代（国会に相当）で決められた今年の国防予算は 1 3 兆 4 0 0 0 億円、わが国の 3 倍である。中国の国防予算はこの 1 0 年で 4 倍に膨らんだが、そのほとんどは海軍・空軍・ミサイル部隊に投資されているようで、太平洋・インド洋への外洋型戦力強化に注がれてきた。

3 月のはじめにアメリカが発表した「国防計画見直し（QDR）」でも、中国の軍拡を意識して、米軍はアジア太平洋を重視して戦力を再配置（リバランス）し、海軍の 6 割を太平洋に配備することを明らかにしており、中国を対象にしたサイバー攻撃対処や宇宙攻撃対処の強化などの対抗策を打ち出している。

米太平洋艦隊の情報部では、中国の最近の演習は明らかに島嶼攻撃の傾向を強めており警戒を要するとの注意喚起も出ている。

中国は昨年（2013 年）11 月、にわかに尖閣諸島周辺を含む「防空識別圏」の設定を発表したが、かねてから東シナ海も南シナ海も自国の領海と主張し、日本だけでなくベトナム・フィリピン・マレーシアなど周辺諸国との摩擦が絶えない。公海を自国領と称して漁船の操業から船舶の航行まで自らの統制下に入れようとする行為は容認できないことだが、「防空識別圏」の設定では、公海上の飛行まで自己の統制化に入れようとしている。

中国は目下、南西諸島～台湾に至る「第一列島線」を確保し東シナ海・南シナ海への「接近阻止・領海拒否作戦（A2AD—Anti-Access/Area Denial）」を完成させたいと考えおり、潜水艦による攻撃や機雷の敷設、さらにはミサイル攻撃などによって、沖縄島～宮古島の海峡を封鎖しようと考えているようだ。

その拠点として確保したいと狙いをつけているのが尖閣諸島である。

中国のやり方は執拗であり、しかも息が長く、手を変え、品を変えやってくる。防空識別圏の設定も、尖閣諸島の領有権を主張するための新たな手段として利用したのだろう。

中国には「敵進我退、敵駐我擾、敵疲我打、敵退我進」の十六字戦法と呼ばれるものがある。すなわち、敵が強い時には戦いを避けて、もっぱら敵を攪乱し疲れるまで待って、疲れたのを見定めて、しかる後に打って出るという戦法である。

尖閣諸島への干渉では、さしずめ、目下わが国を攪乱し疲れるのを待っている段階に思える。この状態は今後も執拗に続くと思われ、それは一年や二年ではなく、十年あるいは二十年掛かりで続けてくるだろう。

これからも公船による尖閣諸島への領海侵犯、有人機や無人機による領空侵犯、日本漁船への嫌がらせ、国際の場での領有権主張と日本批判、島嶼上陸作戦の訓練強化等など、ありとあらゆる手段を尽くして執拗に尖閣諸島領有の手を打ってくるだろう。

長丁場で相手が音を上げるまで手を休めないのが中国の手法であり、わが国としてはその手に乗らず、疲れないように対応しなければならない。

わが国として今やるべきことは、海上保安機能を抜本的に強化して、疲れないような警備体制を作り、自衛隊の対応能力を強化し、アメリカと共同して中国に付け入る隙を与えないことである。

中国が次に打ってくる手としては、日本国内の世論を中国の主張に同調させるように誘導することが考えられる。

即ち、「中国とは経済的にも歴史的にもかかわりが強いから、尖閣諸島領有の問題も話し合いの場を作って中国の言い分をよく聞いてやるべきではないか。無人島の尖閣諸島領有にこだわって、中国との関係を悪化させてはならない」というような、一見理のありそうな日本の国内世論を作り出すことであり、そのような思想的なたくらみは既に始まっている。

尖閣諸島に対する中国公船の領海侵犯、領空侵犯や無人機の接近、あるいは今回の「防空識別圏」の設定などに対し、一部の政治政党・政治家・メディアはすでに「過剰な反応は避け、問題の棚上げ先送りが良策」と主張し始めている。わが国民がしっかりしなければならないことは、そのような世論戦に対する警戒心である。今大事なことは、間違っても「勝機が来た」と中国に思わせないことである。

2. 「北朝鮮の核とミサイルへの対応」

北朝鮮は、今年に入って2月と3月にミサイルを日本海に打ち込んで威嚇行動をとり、4月の末から再び核実験をする動きも見せている。

それに対して国連安保理は自粛を求めているが、北朝鮮は相変わらず聞く耳も持たず、新たな核実験も辞さない姿勢を示している。

北朝鮮の核とミサイルの開発は、朝鮮戦争が頓挫した後、金日成の時代から続いているので既に60年の歴史がある。その目的は、朝鮮半島の統一に際してアメリカの軍事介入を阻止することにあると見られている。即ち、アメリカ本土に届く長距離弾道ミサイルとそれに搭載できる小型核弾頭を持つことによって、アメリカへの報復力を確保するのが狙いである。

国連の場では主要な国が北朝鮮の暴挙を非難し、核と弾道ミサイルの放棄を訴え、開発を続けるのなら制裁を強化するとの警告を出し、日本もその先頭に立っているのだが、経済的締め付けによって、北朝鮮が核・ミサイルの開発を諦めることは難しいだろう。核・ミサイルの保有こそ、アメリカに軍事介入を断念させ、半島統一という北朝鮮の国是達成を可能にする唯一の手段だと考えているからである。

各国の専門家はこのことを十分承知しており、北朝鮮の暴挙を非難し経済制裁措置を決めているのは、いわば建前の対応にすぎない。

日本・アメリカ・韓国・中国・、ロシアの五カ国は、北朝鮮の核開発・保有を阻止するとともに、無謀な武力行使に踏み切らないように、北朝鮮を取り囲んで六カ国協議を重ねてきたが、先行きの見通しは立っていない。

「六カ国協議は茶番であり、北朝鮮の時間稼ぎだ」との指摘は、協議が始まった時から既にあつたが、この見方は正しいと思う。協議を行って北朝鮮の核開発・保有を阻止するのは無理な話だからである。だが、阻止には届かなくても話し合いの場を持つておくことは大事であり、六カ国協議は、北朝鮮の核開発を野放しにせず、テーブルに付けておくことに意義あると言えるだろう。

核と弾道ミサイルは、米露をはじめイギリス・フランス・中国・インド・パキスタン・イスラエルなどが保有しているが、ことさら北朝鮮の核とミサイルだけが問題視されているのは、北朝鮮の政治体制の不信感からきている。

かつてアメリカは北朝鮮を「ならず者国家」と呼んでいたが、国際的に見ても尋常ではない政治指導体制の下に、核・ミサイルが管理されていることを問題視している。

核保有国相互間には主義思想の違いはあるが、不測事態回避のために話ができる共通の価値観があり、暴発の危険性は抑えられている。

例えば、アメリカはロシアと中国の核攻撃に備えているが、不測事態回避のためのルールは存在している。だが、北朝鮮との間には共通の国家理念や行動規範が存在していないために危険視されている。

北朝鮮は引き続きミサイルの長射程化と核の小型化を進め、思惑どおり近い将来アメリカに脅威を与えることになるかもしれないが、そうなる前にアメリカの方からこれをつぶしにかかる可能性が高い。アメリカは自国が北朝鮮から核攻撃を受けるような状態を許容するはずはないと思われ、その時期がアメリカの許容限界点となり、危険な時期になる。それは、世界の主導権を握ろうとするアングロ・アメリカンの本質的な性格に由来しており、過激な手法をあまり好まないオバマ大統領やケリー国務長官になってもそれは変わらないだろう。

北朝鮮の核脅威を取り除くためには、「尋常ではない政治指導体制」を国際的な行動規範を採れる指導体制に変えることが必要である。

前指導者金正日の末期には、次世代の指導者が「国際的な行動規範を採れる普通の人」になってくれることを期待していたのだが、金正恩も今までのところ「金日成・金正日の遺訓を継承し核・ミサイルの開発を続けることこそが正しい道」と信じているようであり、自ら改革が進むとは考えにくい。

そうすると、クーデターなどにより内部崩壊するのを待つか、外部からの圧力・破壊工作により崩壊させるかの方法しかない。いずれの場合も半島全体が相当の混乱事態になり、わが国への波及は避けられない。

わが国が今やるべきことは、弾道ミサイル攻撃やテロによる破壊活動に備えることである。目下の状態はいずれも不十分であり、情報収集から敵基地攻撃に至るまで、アメリカに相当の部分を依存している。

わが国としては、敵基地攻撃なども考慮に入れた自国防衛の体制を早急に立て直すことが喫緊の課題である。

3. 日米防衛協力の指針（ガイドライン）策定の基本となる「有事シナリオ」

目下、日米両国の防衛担当者間で日米防衛協力の指針（ガイドライン）策定に向けた検討が行われているが、その基本になっているのが、わが国の有事がどのような姿になるのかということである。わが国に軍事的な脅威を与えている国は、周知のとおり中国と北朝鮮だが、中国も北朝鮮も単独で動くよりも連携して動く可能性が高い。

中国は、この十数年来ミサイル攻撃力や海空軍力を強化し、沿岸防護型戦力から海洋型戦力への脱皮をはかり、東シナ海の海洋権益の拡大、西太平洋正面への進出など活発に活動している。

朝鮮半島有事を例にとると、もし半島に紛争が起きれば、アメリカは米韓相互防衛条約に基づいて韓国支援のための体制を採ることになる。

在韓米軍が直ちに対応するのは勿論だが、沖縄の第3海兵遠征部隊をはじめ、太平洋軍の各部隊が、三沢・横田・座間・横須賀・岩国・佐世保の基地を基盤として作戦展開する。具体的に見てみると、日本の諸海峡（津軽・対馬・南西諸島諸海峡）を通過して、朝鮮半島東岸の日本海域、西岸の黄海・東シナ海海域に空母機動群が展開することになる。

このような米軍の作戦展開を中国が黙って見ている訳はない。

黄海は基より東シナ海も自国の領海と公言している中国は、米軍の侵入を阻止する行動に

出るとは十分予測されることである。

目下中国軍が、わが国の南西諸島～台湾～フィリピンを防衛線（第1列島線）として、米軍進入阻止の体制を作っているのはそのためである。

このような中国の戦略を米軍は「接近阻止・領海拒否（A2/AD）」と呼んで、警戒感を強めている。東シナ海を中国に押しえられることは、アメリカとして許容できる体制ではないからである。

米軍は目下、航空・海上戦力を統合して遠距離からの打撃能力を向上させる計画（JASB：ジョイント・エアー・シー・バトル構想）を推進している。

朝鮮半島有事は、単に朝鮮半島だけに留まらず、中国の対米戦略と相当に絡んだ状態で起きると見るのが自然だろう。

東シナ海正面での米中の思惑を素直に見れば、わが領土南西諸島を巡って権益争いが起きるのは必至である。

ロシアの動きは微妙だが、目下極東正面での経済開発を重点に進めているロシアにとって、朝鮮半島がアメリカや中国に支配されることを望んではいない。特にアメリカが極東アジアで影響力を強めることに警戒感が強いので、半島有事ではロシアは北朝鮮支援に回ることも十分考えられることである。

要するに、極東がきな臭くなれば、黄海・東シナ海・日本海は、アメリカと中国、ロシアの間で係争海域となることは必至の情勢である。

南西諸島正面では、尖閣諸島が導火線になるかもしれないが、争奪の核心になるのは沖縄本島はじめ奄美など南西諸島の主要な島嶼であり、中でも沖縄は現在の軍事的な価値から判断すればその中心になることは明らかだろう。

そうなった場合の日米の基本的な対応行動は、沖縄の防護体制を固め、沖縄の基地等に攻撃を仕掛けるであろう中国海空軍、第2砲兵軍（ミサイル部隊）を破砕し、中国軍の侵攻を阻止する作戦になる。

米軍は、目下のところ中国軍を撃滅できる優位性は確保していると思われ、従って今は中国が攻撃を仕掛けられるような情勢ではない。このことは中国もよく認識していることである。

だが、将来的に見て、アメリカの経済力が減退し、国防費の削減・軍事力の削減を余儀なくされ、反対に中国がさらに軍事力を強化する事態になると、アメリカが優位性を保てなくなることも考えられる。このためアメリカは、アジア太平洋正面に軍事力の重点を移し、中国に対峙する姿勢を明確に打ち出してきた。アメリカのアジア回帰とか、軍事力のリバランスといわれているのはこのことである。

ひるがえって、わが国の対応はどうなるのだろうか。

わが国は、外交上はアメリカ・韓国を支援する政策を採ることになるだろう。軍事的には、わが国全体が米軍の作戦基盤・支援後拠となる。それは日米安保条約に示されたわが国の役割だからである。

南西諸島の防衛は当然ながらわが国が主体となって行わなければならないが、軍事的に見れば米軍の力を相当に借りなければならないのが現実である。自衛隊は何をするのか、米軍に何をどこまで依存するのか、わが国は米軍の作戦基盤としてどのような機能を果たすのか、これがガイドラインの焦点になるだろう。それを理解するためには、その前提になる極東有事のシナリオをまずしっかりと認識することが大事である。（おわり）